

プロジェクト J.

政策提言

2008年5月

衆議院議員

上野賢一郎 亀井善太郎 木原 稔 河野太郎 木挽 司 佐藤ゆかい
柴山昌彦 菅原一秀 鈴木馨祐 関 芳弘 平 将明 田中良生
西村康稔 牧原秀樹 山内康一 山際大志郎

参議院議員

世耕弘成 田村耕太郎 山本一太

顧問

竹中平蔵

「プロジェクトJ.」の改革続行宣言

昨年参議院選挙において、自民党は歴史的敗北を喫した。その後、「地方経済の停滞と格差が構造改革の負の影響であり、それが選挙の敗因となった」という誤った分析の下で、自民党内では急速な「改革逆行」と「旧来型政治への回帰」の流れが広がりつつある。「衆参のねじれ現象」に対応出来ない国会の審議は停滞し、国民の政治不信はかつてないほど高まっている。

政治の機能不全が続く一方、「日本の凋落」には歯止めがかからない。世界経済が大きく成長し、中国やインドといった新興国が台頭する中、日本はグローバルな発展の波に乗り遅れた。結果として経済は低迷し、各国の経済力の指標である1人あたりGDPランキングは、かつての世界第2位から18位にまで落ち込んでいる。

加えて、国民生活を安定させるためのセーフティーネットへの信頼が根底から揺らいでいる。実際、老後生活の基盤となる年金制度に対して8割を超える国民が不安を感じている。現行の制度に対する信頼はすでに崩壊していると言っても過言ではない。さらには、厚生労働省、防衛省、国土交通省をはじめとする官僚組織の不祥事や無駄遣いが次々に発覚し、国民の怒りは頂点に達している。

こうした「日本の衰退」に強い危機感を抱く「19名の改革派有志議員」が、日本復活を目指す政策勉強会「プロジェクトJ.」を立ち上げた。私たちは日本という国の競争力を復活させ、国民全体の生活レベルを引き上げるためには「強い経済」の構築が不可欠だと考えている。強い経済がなければ、有効な地方振興策を打ち出すことも、持続可能な社会保障制度を構築することも出来ない。同様に主張する外交も、環境に配慮する余力も持てない。「強い経済」があってこそ、「優しい社会」の実現が可能になる。「強くなければ優しくれない」のだ。

私たち「プロジェクトJ.」は、日本という国のダイナミズムを復活させる唯一の方法が「改革路線の継続」であると確信している。とりわけ「財政再建」は、日本再生のために避けて通れない難題だ。私たちは「財政再建のためのエンジンは成長と歳出削減であり、増税は最小限度に押さえていくのが財政再建の王道」であると改めて主張したい。経済成長に必要な政策を総動員し、無駄な歳出をギリギリまで削った上で足りない分を増税で補うという政策の優先順位を間違ってはならない。

この点から、私たちは「安易で性急な増税議論」に与しない。財政再建の一里塚である2011年のプライマリーバランス(基礎収支)の黒字化さえ達成されないこの時点で「消費税率の引き上げ」を決めることは、「歳出改革の努力」に

—強くなければ優しくれない—

ブレーキをかけるばかりか、バラマキ路線に代表される「古い手法」の復活を助長してしまう。何より重要なのは、議員定数の削減や行政による無駄遣いの徹底的な排除を抜きに増税を行うことに対して、国民の理解が得られるとは到底、思えないことだ。

ただし、私たちは単なる「増税反対論者」ではない。少子高齢化が急速に進む状況の中、将来的に「消費税率を引き上げる」必要性は否定しない。消費税を福祉の財源に充てることのメリットも理解するが、仮に「増税」をするとしても、ぬれ雑布に手を置いた程度の現在の行革より、はるかに厳しい姿勢で税金の無駄遣いに徹底的にメスを入れ、経済への負の影響を見極めながら、慎重にタイミングを見定める必要がある。

私たちは、「政治の使命は国民に夢と希望を与えること」だと信じている。政治が国家として達成可能な目標を掲げ、それを実現するための最大限の努力をする。この政治が果たすべき「最も重要な責任」から逃げてはいけない。成長に関して言えば、OECD諸国が平均5%の名目成長率を維持する中で、日本の名目成長率が3%を下回るという前提はあまりに悲観的だ。夢や目標を達成していくプロセスの中で国家のエネルギーが高まり、世界中の資金や有能な人材を惹き付け、国民に活力が生まれることを忘れてはいけない。

1%の成長率の差が50年、100年後の国家間の格差につながる。国内の格差問題にのみ目をとられた結果、我々の子孫の代に日本が国全体として世界の中で格差を感じるようなことになってはならない。

以上のような考え方に立って、私たち「プロジェクトJ.」は、「日本復活」を実現するための「政策提言」を取りまとめた。グローバル化をチャンスとして積極的に経済成長に取り込む政策の展開、信頼出来るセーフティーネットとしての新たな年金制度の構築、徹底的な無駄の排除と官僚制度の見直しなどを通じて、日本人ひとりひとりが豊かさを実感出来る「強い経済」と「優しい社会」を創ることが出来る。日本と日本人には、この逆境を乗り越え、再び世界をリードするだけの心と力がある。私たちはそのことを信じて疑わない。

「変革の歴史」を創って来たのは、常に「勇気と覚悟を持った少数の行動」だった。私たち「プロジェクトJ.」は、このグループこそ「改革派の最後の牙城」であると自負している。私たちは「改革」を続行し、「日本復活」を成し遂げるためなら、いかなるリスクも反発も恐れずに行動する。「プロジェクトJ.」のマニフェストとも言べき政策の旗を掲げ、国民全体の幸せと国家の利益のために「捨て身の姿勢」を貫いていくことをここに誓う。

“私たちにまかせろ！！” 若い力で日本復活。〔プロジェクトJ. 政策提言〕

“5×5×5”で日本を再び世界のリーダーに

経済成長5%達成で一人あたりGDP5万ドル／世界トップ5に

徹底した規制改革：社会主義的経済から脱却

- 官のムダ排除、原則は規制廃止、規制そのものを全面的に再点検 株価20,000円を実現する税制・経済政策の総動員
- 企業も個人も幸せに、経済成長と持続可能な社会保障を同時に実現 ナショナルプロジェクトの推進で内需拡大
- 世界の資金、国内の金融資産などを活かすナショナルプロジェクトの推進(羽田空港のさらなる拡張など)

スーパー特区で世界のヒト・モノ・カネ・情報を集約、日本の牽引車に

- 空港や幹線道路の周辺で特区を展開、企業立地を促進

日本経済を牽引する成長産業の創出

- IT・環境技術・自動車産業の融合など

日本版SWFの創設

- 公的セクターのお金を市場へ、貯蓄から投資への呼び水に

羽田空港の24時間国際化、地方とのネットワークも充実

- アジアのゲートウェイ空港化で日本をアジアの中心地に

“自給率50%”農業再生プロジェクト

- 農地法を改正、地域の自主性を活かし、世界で勝てる農業創出へ
- グローバル経済の果実を中小企業に
- 中小企業が直接海外のマーケットに繋がる環境整備の推進
- エンジェル税制を活かして3年で5000社のベンチャー企業を創出

日本独自の技術で地球の温暖化ガスを5割削減、地球環境のリーダーに

- “エコの日”、“ノーカーデー”の創設で国民総エコ運動を
- 先進的な環境技術に集中投資、技術を磨いて、世界のエコに貢献

日本を世界一の教育先進国に

- GDP5%を教育に投入、塾通いなしで確かな学力が身につく公教育
- 家計の教育費負担を半減、所得格差を教育格差につなげない
- 大学教育の国際競争力を強化、日本の大学3校を世界のトップ10に
- ネイティブ教員増、入試改革で、誰もが英語を使える社会へ

スウェーデン型年金制度 で信頼回復

5年以内に年金制度抜本改革

すべての高齢者に“最低保障年金”を支給

- 7万円／月
(現行、平均5.3万円)

“最低保障年金”の財源には税財源を充当

- 国民年金保険料相当分は廃止(14,100円/月、H19)するので負担増にならず

各種制度を統合、現役時の納付実績に応じた“積立年金”を支給

- 所得水準によらず、任意の積立も可能な積立方式に
- 「平均寿命を生きれば、各自が納付した積立保険料がきちんと返ってくる」のが基本的な枠組み

困窮化している独居高齢者に対するサポートを充実

- “+数万円／月”を給付

自分の年金をいつでも確認できる年金システムインフラを構築

- 番号問題を完全解決
- 保険料の納付実績と年金受給見込みを確認

官僚の横暴をストップ 信頼できる政府に

増税の前にやることはある、行政のムダを徹底排除

国会議員の定数を削減

- 衆参それぞれの役割分担の見直しと明確化
- 議員定数の大胆な削減

政府の中身を徹底見直し、ムダづかいを根絶

- “特別会計は廃止”を原則に全面見直し
- 政府資産を50%カット
- 民間と同じカネの使い方に
 - 決算重視+複数年度予算へ
 - 民間会計基準に

“天下り&随意契約セット”を全廃

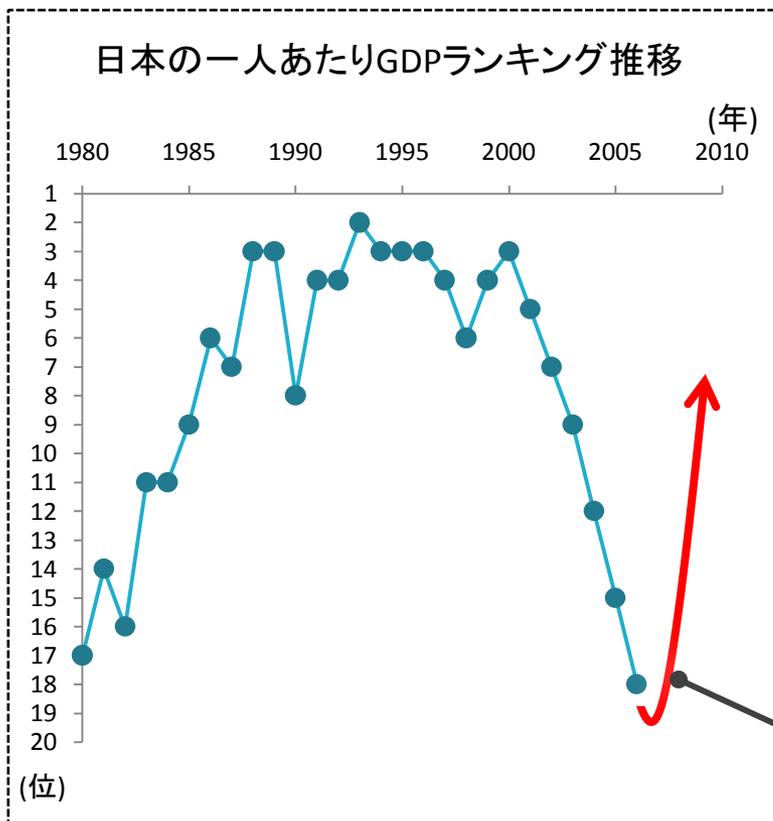
- 天下り法人での随意契約はムダ使いの温床
- 天下り法人の役割を見直し、競争入札にシフト

省庁の縦割りを破壊、政治のリーダーシップを確立

- “縦割り”弊害をもたらす個々の省庁設置法を廃止 行政組織法のもとで一元化
- 機動的な省庁再編を可能に

“5×5×5”で日本を再び世界のリーダーに

経済成長5%達成で一人あたりGDP5万ドル／世界トップ5に



徹底した規制改革：社会主義的経済から脱却

- 官のムダ排除、原則は規制廃止、規制そのものを全面的に再点検

株価20,000円を実現する税制・経済政策の総動員

- 企業も個人も幸せに、経済成長と持続可能な社会保障を同時に実現

ナショナルプロジェクトの推進で内需拡大

- 世界の資金、国内の金融資産などを活かすナショナルプロジェクトの推進(羽田空港のさらなる拡張など)

スーパー特区で世界のヒト・モノ・カネ・情報を集約、日本の牽引車に

- 空港や幹線道路の周辺で特区を展開、企業立地を促進

日本経済を牽引する成長産業の創出

- IT・環境技術・自動車産業の融合など

日本版SWFの創設

- 公的セクターのお金を市場へ、貯蓄から投資への呼び水に

羽田空港の24時間国際化、地方とのネットワークも充実

- アジアのゲートウェイ空港化で日本をアジアの中心地に

“自給率50%”農業再生プロジェクト

- 農地法を改正、地域の自主性を活かし、世界で勝てる農業創出へ

グローバル経済の果実を中小企業に

- 中小企業が直接海外のマーケットに繋がる環境整備の推進
エンジェル税制を活かして3年で5000社のベンチャー企業を創出

“5×5×5”で日本を再び世界のリーダーに

“環境”と“教育”のリーダーシップ獲得こそが日本復活の道

日本独自の技術で地球の温暖化ガスを5割削減、地球環境のリーダーに

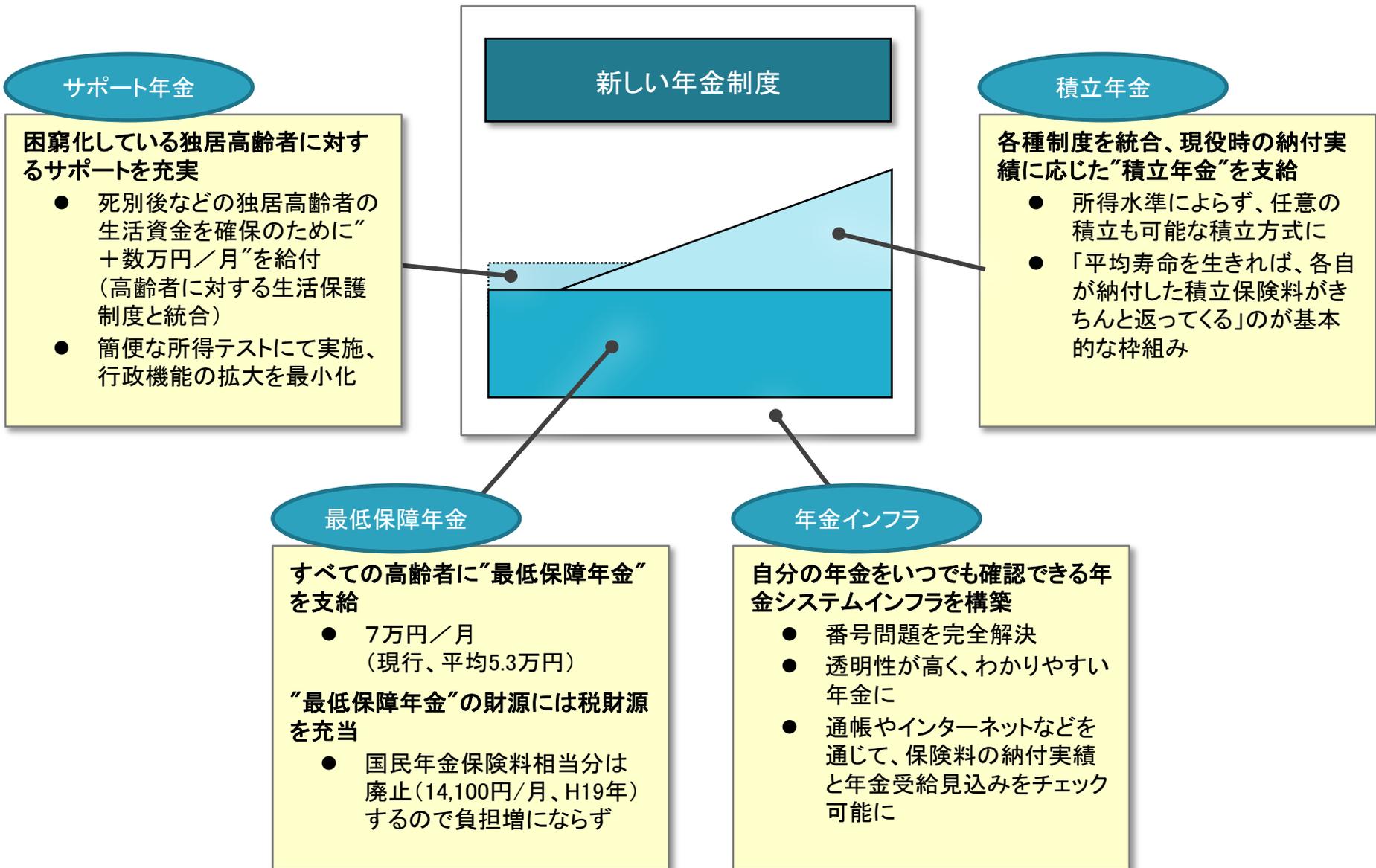
- “エコの日”、“ノーカーデー”の創設で国民総エコ運動を
- 先進的な環境技術に集中投資、技術を磨いて、世界のエコに貢献

日本を世界一の教育先進国に

- 塾に行かなくても確かな学力が身につく公教育
 - GDPの5%を教育に
- 所得格差を教育格差につなげない
 - 家計の教育費負担半減、奨学金拡充
- 大学教育の国際競争力強化
 - 日本の大学3校を世界のトップ10に
- 誰もがふつうに英語を使える社会へ
 - ネイティブ教員増、入試改革



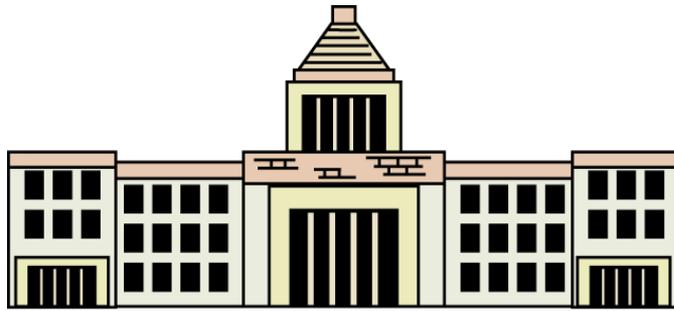
5年以内に年金抜本改革、スウェーデン型 新制度で信頼回復



自らの身を切り、官のムダづかいを徹底的に取り除く

国会議員の定数を削減、筋肉質の国会に

- 衆議院・参議院それぞれの役割分担の見直し／明確化
- 議員定数の大胆な削減

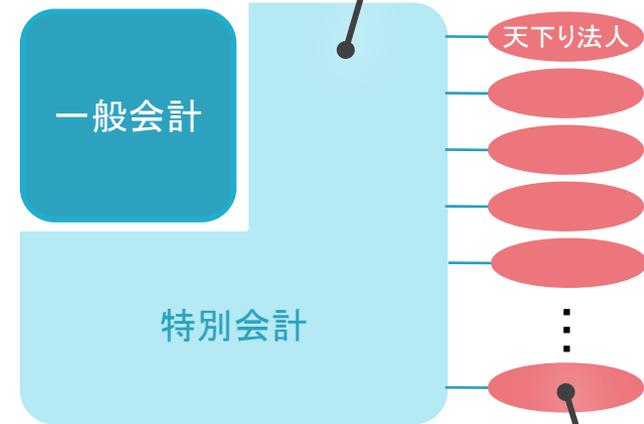


小さくしても
機能は強化



政府の中身を徹底見直し、ムダづかいを根絶

- “特別会計は廃止”を原則に全面見直し
- 政府資産を50%カット、借金返済の原資に
- 民間と同じカネの使い方に
 - 決算重視＋複数年度予算へ
 - 民間会計基準に

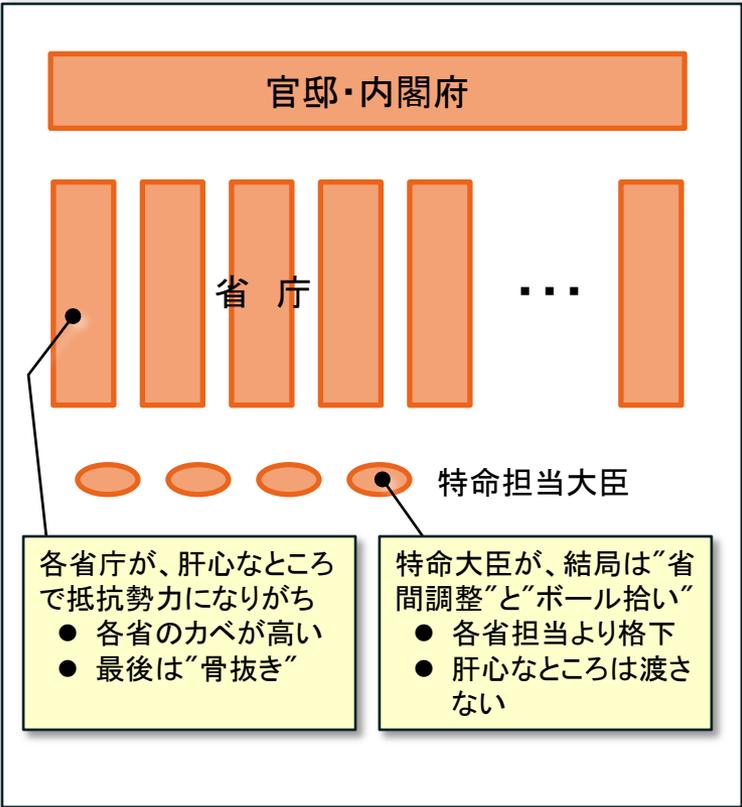


“天下り法人&随意契約セット”を全廃

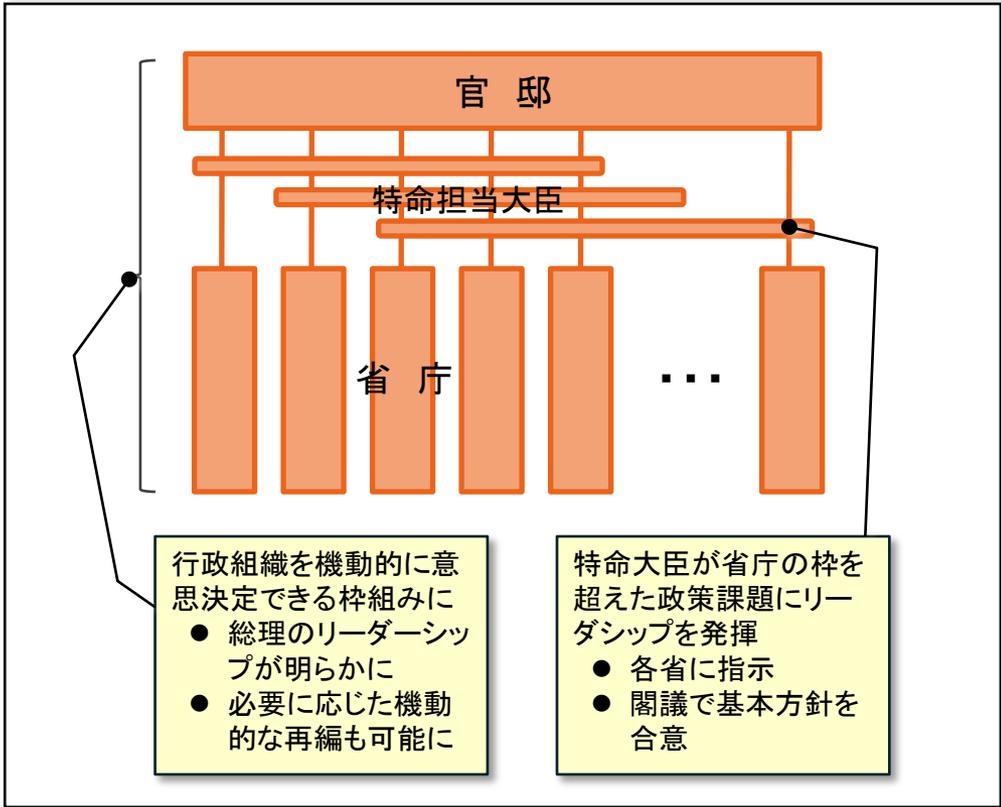
- 特別会計にぶら下がる天下り法人との随意契約はムダづかいの温床
- 天下り法人の随意契約を全廃、競争入札に
 - 仕事をしない高給天下りの原資を根本からカット

省庁の“縦割り”を壊して、政治のリーダーシップを発揮させる

これまで、省庁の“縦割り”で本来目指すことが“骨抜き”に



官邸(政治)主導を明確にした枠組みにすることで、目指すべきところをしっかりと実現



“縦割り”を許す根本となっている個々の省庁設置法を廃し、行政組織法のもとで一元化

- 行政組織法の改正 + 省庁設置法の政令化、特命担当大臣の権限を明確化